

## 回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

## 1 雇用・労働施策・WLB

(1) 公労使の積極的な連携・協力による雇用の安定化施策と人材育成の強化について

## ①就労支援体制の充実・強化

大阪版地域雇用戦略会議と位置づけた大阪雇用対策会議では、雇用創出・確保推進委員会の下に調査研究部会が設置され、公労使各団体が有機的連携のもと、就労支援体制の充実・強化に向けて、様々な角度から研究・検証が行われている。この調査研究結果を踏まえて、大阪の雇用労働施策の充実に取り組むこと。

（回答）

大阪雇用対策会議は、連合大阪と関経協（現、関経連）の呼びかけにより、大阪府域の雇用環境の改善に向けてオール大阪で取組む母体として平成11年5月に設置され大阪府も参画しています。

現在の構成団体は、連合大阪をはじめ、大阪労働局、近畿経済産業局、大阪府、大阪市、堺市、関経連、大商の公労使8団体となっており、これまでに平成21年9月の緊急雇用対策プランの取りまとめや、平成22年7月から1年間に及ぶ大阪における雇用実態把握調査の実施などの取組みを実施されています。

また、平成24年3月には大阪の雇用に関する様々な研究を随時行う調査研究部会が設置され、連合大阪、関経連、大阪府、大阪労働局が共同事務局となり、公労使の新たなネットワークの仕組みと連携・協力体制の枠組みや共同事業の可能性について研究を行っておられます。

大阪府としては、この研究結果を踏まえて、エルおおさか内に設置していますOSAKAしごと館において、雇用労働施策の充実を図っていきたいと考えております。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労政課